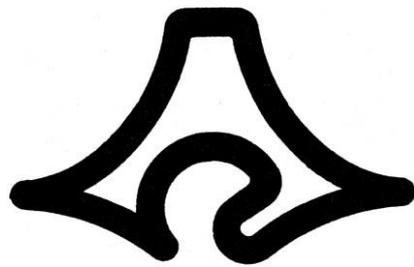




平成 2 3 年度

5 月補正予算案



2 3 . 5 . 1 3

静 岡 県

この予算の概要については、ごく短時間でまとめたので、
計数その他訂正を要する場合がありますことを御了承ください。

平成23年度 5月補正予算案の概要

◎ 編成方針

東日本大震災及び本年3月の県東部を震源とする地震に対応する経費のうち、緊急を要する経費について補正する。

◎ 規模

(単位：百万円)

区 分	23年度		
	当初	5月補正	累計
一般会計	1,132,400	2,359	1,134,759
特別会計	370,101	0	370,101
企業会計	63,655	0	63,655
合 計	1,566,156	2,359	1,568,515

◎ 内容

(単位：百万円)

項 目	予算額	主な内容
被災者支援	769	<ul style="list-style-type: none"> ・現地支援活動(医療従事者派遣、技術職員派遣、応援物資等) ・被災者受入(旅館等での受入、要援護者の受入等)
地震対策	747	<ul style="list-style-type: none"> ・市町が行う市町避難所の自家発電機整備、津波対策等への助成 ・県総合庁舎の自家発電機の改修設計(72時間対応) ・信号機用発電機整備 [国一次補正関連] ・放射性物質の測定強化
経済対策	504	<ul style="list-style-type: none"> ・県制度融資の融資枠拡大(+100億) ・中小企業の販路開拓支援(専門調査員増員) ・被災企業の県内一時移転経費への助成制度創設 ・緊急雇用対策(被災失業者の雇用) [国一次補正関連] ・緊急誘客対策(国内誘客キャンペーン等) ・風評被害対策(海外での本県の情報発信、PR等) ・節電キャンペーン、県庁舎への節電機器設置
災害復旧等	339	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設の災害復旧 12施設 ・県立高校等の災害復旧 5施設 ・住宅被害世帯への生活再建支援金 6世帯 ・急傾斜地崩壊対策 7箇所 [国一次補正関連]
計	2,359	

[債務負担行為]

区分	内 容	金 額
変更	中小企業向制度融資に係る利子補給	5,762→6,044百万円(+282百万円)
	静岡県信用保証協会に対する損失補償	660→680百万円(+20百万円)

一般会計 歳出の状況

(単位：百万円)

区 分	当 初	補 正 額	累 計
歳 出 総 額	1,132,400	2,359	1,134,759
義 務 的 経 費	637,163	78	637,241
人 件 費	373,700	0	373,700
扶 助 費	81,435	0	81,435
公 債 費	173,028	0	173,028
災 害 復 旧 費	9,000	78	9,078
税 収 関 連 法 定 経 費	113,509	0	113,509
義 務 的 経 費 ・ 税 収 関 連 法 定 経 費 以 外	381,728	2,281	384,009
投 資 的 経 費	165,674	955	166,629
う ち 公 共 ・ 直 轄	85,994	218	86,212
う ち 単 独※	74,687	737	75,424
そ の 他 の 経 費	216,054	1,326	217,380
う ち 行 政 費※	51,402	915	52,317

※単独、行政費の主な内容

- ・ 単 独 市町の防災対策事業に対する助成（避難所への自家発電機整備ほか） 等
- ・ 行政費 医療従事者、技術職員等の被災地への派遣、被災者の受入 等

一般会計 財源内訳

(単位：百万円)

区 分		当 初	補 正 額	累 計
歳 出 規 模		1,132,400	2,359	1,134,759
一 般 財 源 等	県 税	395,000	0	395,000
	地方消費税清算金	77,429	0	77,429
	地方譲与税	47,500	0	47,500
	地方交付税	156,300	0	156,300
	臨時財政対策債	120,000	0	120,000
	地方特例交付金	4,027	0	4,027
	そ の 他	39,197	0	39,197
小 計		839,453	0	839,453
特 定 財 源	国庫支出金	118,932	324	119,256
	県 債	64,138	125	64,263
	繰 入 金 ※	75,744	1,888	77,632
	分担金及び負担金	3,925	20	3,945
	諸 収 入	20,961	2	20,963
	そ の 他	9,247	0	9,247
	小 計		292,947	2,359

※基金からの繰入金（地球環境保全等に関する基金10百万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金160百万円、県債管理基金1,718百万円）

平成 23 年度 5 月 補正 予算 主要 事業

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
1 被災者支援	769,500	
● 現地支援活動	423,000	
東日本大震災医療関係者等派遣事業費(新規) (健康福祉部経理監ほか)	318,000	被災地を支援するため、医師や保健師などの医療関係者等を派遣 ・医師、看護師、保健師、児童福祉職員、介護職員、手話通訳者等
東日本大震災技術職員派遣事業費(新規) (交通基盤部経理監ほか)	37,000	被災地の漁港、下水道、農地等の復旧のための調査、設計等を支援するため、技術職員を派遣 ・漁港、下水道、農業土木
災害対策本部等体制強化事業費 (現地支援活動分) (危機対策課)	68,000	被災地を支援するため、現地支援調整本部(岩手県遠野市)の活動経費
● 応援物資	32,000	
災害対策本部等体制強化事業費(応援物資分) (危機対策課)	27,000	被災地を支援するため、食料・資機材等の支援物資を調達し搬送 ・県内産生鮮食品、日用生活用品など
復興用木材支援事業費(新規) (森林計画課)	5,000	仮設住宅等の建設を支援するため、資材となる杭丸太等の生産・提供 ・1万本(間伐材を活用)
● 被災者の受入	312,000	
被災者受入支援事業費(新規) (くらし・環境部経理監ほか)	277,500	旅館・ホテル等を活用し、市町が開設した避難所での被災者受入を支援 ・県負担額：5,000円/1人1泊3食 ・4月4日～7月10日 (JFAア카데미福島の生徒等は～3月31日)
県営住宅受入被災者生活用品支援事業費(新規) (公営住宅課)	8,000	県営住宅に入居する被災者に生活用品を提供 ・54戸分 ・照明器具、ガスコンロ、カーテン、寝具セット、日用品セット(台所用品、衛生用品)

事業名	予算額	概要
東日本大震災要援護者受入事業費(新規) (健康福祉部経理監ほか)	23,500	避難生活が必要となった要援護者等を、県内施設へ受入 ・児童・母子、高齢者、障害者、入院患者等
高等学校被災生徒受入支援事業費(新規) (学校教育課)	3,000	被災した高校生の就学機会の確保及び心のケアのため、学用品の支給とスクールカウンセラーによる巡回相談を実施
●その他	2,500	
緊急消防援助隊航空機燃料補給事業費(新規) (危機政策課)	2,500	被災地支援のために他府県等の航空機が富士山静岡空港で補給した備蓄燃料を補充
2 地震対策	747,000	
●避難所等の電源確保、津波対策	736,000	
大規模地震対策等総合支援事業費 (危機政策課)	700,000	市町が実施する防災対策事業に対して助成 ・避難所用可搬型発電機整備(新規) (補助率を嵩上げて2年間実施 1/3→1/2) ・人工呼吸器用バッテリー、津波対策等
県庁舎等施設改修費(非常用発電設備分) (管財課)	12,000	防災拠点としての機能維持のため、県総合庁舎の非常用発電設備を72時間対応に改修設計 ・熱海、富士、静岡、北遠、浜松
信号電源確保緊急対策事業費(新規) (警察本部)	24,000	計画停電が実施された場合に備え、県東部地区における幹線道路等の交通信号機に非常用電源を整備 ・可搬型発電機 80台
●原子力防災対策	11,000	
環境放射線緊急監視事業費(新規) (原子力安全対策課)	8,000	放射線監視を強化するため、大気、水道水、降下物中の放射性物質について、国の測定に加え、県独自で測定 <大気> ・測定箇所の追加(1か所→4か所) 追加箇所(下田市、沼津市、磐田市) ・測定回数の追加(1回/月→毎日) <水道水・降下物> ・測定回数の追加(1回/月→毎日)
水道水放射性物質測定事業費(新規) (水利用課)	3,000	放射線監視を強化するため、水道水中の放射性物質について、国の測定に加え、県独自で6箇所追加 <水道水> ・追加箇所(三島市、島田市、磐田市、伊東市、東伊豆町、下田市)

事業名	予算額	概要
3 経済対策	504,000	
●中小企業対策	54,000	
中小企業向制度融資促進費助成 (商工金融課)	37,000 〔融資枠追加 100億円〕	震災により売上が減少している地域の中小企業者等を支援するため、中小企業災害対策資金の融資枠を拡大 ・融資枠全体 2,000億円→2,100億円 ・中小企業向制度融資に係る利子補給 5,762百万円→6,044百万円 ・静岡県信用保証協会に対する損失補償 660百万円→680百万円
東日本大震災中小企業緊急支援事業費(新規) (地域産業課・企業立地推進課)	17,000	下請中小企業者への受発注機会の拡大及び県内企業と取引のある被災企業の一時移転への緊急支援 ・専門調査員の増員(2人→3人) ・個別商談会の追加(5回→8回) ・被災企業への助成(H23~24の2年間) 補助率：借借料1/2、上限500万円/年 移転料1/2、上限200万円
●雇用対策	320,000	
緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 (雇用推進課)	160,000	被災失業者に限定した雇用機会創出のための基金の積み増し
緊急経済対策民間活力等推進事業費 (雇用推進課)	80,000	県が被災失業者のための緊急雇用創出事業を実施 ・新規雇用40人
緊急雇用創出事業臨時特例対策事業費助成 (雇用推進課)	80,000	市町が実施する被災失業者のための緊急雇用創出事業への助成 ・新規雇用40人
●観光誘客対策	100,000	
「静岡を元気にする観光交流」緊急対策事業費(新規) (観光振興課)	87,000	震災等により大打撃を受けた観光交流の活性化を図るため、誘客キャンペーンなどの緊急対策を機動的に実施 ・首都圏等への誘客宣伝、エージェント訪問、商談会 ・宿泊者の交通機関利用料金半額キャンペーン ・富士山静岡空港利用パック旅行の割引ほか
ふじのくに地域外交元気宣言事業費(新規) (観光誘客対策分) (地域外交課)	13,000	海外に静岡県の正確な情報を伝えるとともに、魅力をアピールし、交流促進を図るための事業を実施 ・メディア、ブロガー、著名人等を招聘し、現地への情報発信を強化

事業名	予算額	概要
●風評被害対策	10,000	
ふじのくに地域外交元気宣言事業費(新規) (風評被害対策分) (地域外交課)	5,000	海外に静岡県の正確な情報を伝えるとともに、魅力をアピールし、交流促進を図るための事業を実施 ・海外での本県のPR活動 ・多言語によるホームページ、現地広告等
海外での静岡県産品信頼回復・復興支援事業費(新規) (マーケティング推進課)	5,000	県産品の販路開拓を積極的に行ってきた国・地域を対象とした県産品のPR活動 ・現地バイヤーの県内への招聘、海外プロモーションの開催
●節電対策	20,000	
総合庁舎維持管理費 (管財課)	10,000	使用電力抑制のため、県総合庁舎等に電力デマンドメーターを設置
節電キャンペーン推進事業費(新規) (環境政策課)	10,000	使用電力抑制のため、家庭や企業の節電を奨励 ・電話相談窓口の設置(5月～8月) ・出前講座の開催 家庭向け 100回(6月～7月) 企業向け 30回(6月～8月) ・節電自己診断パンフレットの配布 ほか
4 災害復旧等	338,500	
●社会福祉施設の復旧	65,000	
社会福祉施設災害復旧事業費(新規) (健康福祉部経理監ほか)	65,000	県東部を震源とする地震により被害を受けた社会福祉施設の復旧に係る経費を助成 ・障害者支援施設等：12施設
●教育施設の復旧	13,000	
補助現年災県立学校等災害復旧費(新規) (財務課)	6,000	県東部を震源とする地震により被害を受けた県立学校の復旧 ・富岳館高等学校、富士特別支援学校
単独現年災県立学校等災害復旧費(新規) (財務課)	7,000	県東部を震源とする地震等により被害を受けた県立学校等の復旧 ・富士高等学校、富士山麓山の村、富士水泳場
●その他	260,500	
県庁舎等施設改修費(災害復旧分) (管財課)	20,000	県東部を震源とする地震等により被害を受けた県総合庁舎の外壁面の補修 ・下田、富士

事業名	予算額	概要
技術研究所庁舎等維持補修費(新規) (研究調整課)	5,000	県東部を震源とする地震により被害を受けた技術研究所の施設及び機器の修繕 ・富士工業技術支援センター ・水産技術研究所富士養鱒場
被災者自立生活再建支援事業費 (健康福祉部政策監)	17,500	県東部を震源とする地震により被害を受けた6世帯に対し、生活再建に係る経費を助成 ・上限300万円、補助率10/10
砂防関係国庫補助事業費 (砂防課)	218,000	東日本大震災以降の地震において最大震度4以上を記録し、地震等災害時に被害が想定される急傾斜地への緊急対策 ・7箇所(富士宮市ほか)